

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針
						具体的な内容			
346	教育委員会運営事業	教育総務課	教育行政が適正かつ円滑に運営されている。	教育委員会会議・委員協議会・総合教育会議を運営する。教育長、教育委員のスケジュール調整・出欠報告、教育長車運転業務を行う。	妥当性	A	本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた事業です。また、教育行政に対する市民ニーズは高まっており、重要施策を審議決定する案件が多いため必要不可欠な事業です。	現行どおり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、教育委員会会議を開催します。また、教育長、教育委員のスケジュール調整等を行います。さらに、総合教育会議を開催し、市長、教育長及び教育委員が教育行政について話し合います。
					有効性	A	市の教育施策等について審議することにより、円滑な教育行政の運営が行われています。		
					効率性	A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等により会議の実施方法が規定されています。また、効率的なスケジュール設定によりコスト削減に努めています。		
347	教育委員会事務局運営事業	教育総務課	教育委員会内の事務が円滑に行われている。	公印管理、教育委員会事務局内の文書引継ぎ、教育委員会の規則・訓令の制定改廃、地方教育費調査、庁舎管理、教育委員会の規則・訓令の公示、部課長会議の開催、議会連絡調整及び学校災害賠償保険事務を行う。	妥当性	A	教育委員会の規則・訓令の制定改廃等は、教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた事業です。また、各委託については、来庁者の安全管理及び第二庁舎や学校の環境維持を図るために必要な事業です。	現行どおり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の規則・訓令の制定改廃等、教育委員会事務局の適正な運営を行います。また、学校連絡便、駐車場や受付業務をシルバー人材センターに委託し、地域人材の活用を図るなど、引き続きコスト削減に努めます。
					有効性	A	適切な部内調整に努めることにより、円滑な教育委員会事務局運営が行われています。		
					効率性	A	市教育委員会行政組織規則など、各種規則・訓令により実施方法が定められています。また、適切な庁舎管理をシルバー人材センターに委託するなどコスト削減に努めています。		
348	教育委員会表彰事業	教育総務課	教育、学術、スポーツ又は文化の振興に貢献した者が表彰されている。	教育、学術、スポーツ又は文化の振興に貢献した者を表彰する。	妥当性	A	本事業は県の表彰規程等を参考に市教育委員会表彰規程を作成し行っている事業です。また、市民の教育、学術、スポーツ又は文化の振興に対する意欲が高まることから、必要不可欠な事業です。	現行どおり	市教育委員会表彰規程に基づき、教育委員会表彰を行い、教育、学術、スポーツ又は文化の振興において市民の模範となった方々を表彰します。
					有効性	A	教育委員会表彰を実施することにより、市民の教育意識の高揚を図ることができています。		
					効率性	A	市教育委員会表彰規程により実施方法が定められています。また、円滑な式運営により、会場の利用時間を最小限にとどめるなど、コスト削減に努めています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
349	教育広報作成事業	教育総務課	教育に関する情報を分かりやすく市民にお知らせしている。	記事の編集・写真撮影等を行う。	市政だよりに「教育委員会特集」を年4回掲載し、教育委員会での出来事や事業及び施策について広く周知しました。（掲載号内訳）4月15日号、7月15日号、10月15日号、1月15日号	妥当性	A	教育行政について、市民に分かりやすく知らせるために必要な事業です。	現行どおり	市政だよりに教育行政についての情報を「教育委員会特集」として年4回掲載します。引き続き市民に対して教育に関する情報を分かりやすく知らせることができるよう努めます。
						有効性	A	市内全戸に配付されることから、教育に関する情報を幅広く、分かりやすく市民にお知らせしています。		
						効率性	A	市政だよりに情報を掲載していることから、効率的に幅広く情報を発信しています。		
350	教育振興基本計画策定事業	教育総務課	本市教育の方向性が示され、教育施策がより一層推進されている。	教育振興基本計画（後期計画）を策定する。	策定委員会・策定本部会を開催し、計画の内容を検討しました。また、パブリックコメントを行い、市民の意見を把握した上で計画を策定することができました。	妥当性	A	本事業は、教育基本法第17条第2項の規定により、計画を定めるよう努めなければならないとされていることから、計画を策定するために必要不可欠な事業です。	休止	教育振興基本計画（後期計画）が策定されたことから、次期計画の策定まで事業を休止します。
						有効性	A	策定委員会・策定本部会で議論することにより、様々な分野の方々からの意見を計画に反映することができました。また、パブリックコメントを行うことにより、市民の意見を把握した上で計画を策定することができました。		
						効率性	A	策定委員会については、市教育振興基本計画策定委員会条例、策定本部会については、市教育振興基本計画策定本部要領により、会議を運営しています。パブリックコメントについては、市市民参加条例及び市市民参加条例施行規則に基づき実施しました。		
351	小学校施設設備維持管理事業	教育総務課	児童などの安全と快適性が維持されている。学校用地を借り上げるにより、学校用地の面積が適正に確保され、円滑な教育が実施されている。	小学校施設の損耗、機能低下に対する機能回復の工事、点検委託等を行うとともに、学校用地の借上げ、目的外使用申請の許可等、学校用地の適正な管理を行う。また、全普通教室等へ空調設備を設置する。	補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持管理ができました。	妥当性	A	学校教育法第5条、消防法、水道法、電気事業法、小学校設置基準第7条、地方自治法に基づき設置者が行うものです。	現行どおり	引き続き使用可能な補助金や起債を使用し、委託等できるものは委託し、必要最低限の予算で施設の維持管理を実施していきます。
						有効性	A	小学校施設の改修、点検等を行うことで、児童などの安全と快適性が維持されています。		
						効率性	A	委託等できる事業は可能な限り委託し、必要最低限の予算と人員で事業を実施しています。財源として、使用可能な補助金、起債等がある場合は有効に活用しています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
352	中学校施設設備維持管理事業	教育総務課	生徒などの安全と快適性が維持されている。学校用地を借り上げることにより、学校用地の面積が適正に確保され、円滑な教育が実施されている。	中学校施設の損耗、機能低下に対する機能回復の工事、点検委託等を行うとともに、学校用地の借上げ、目的外使用申請の許可等、学校用地の適正な管理を行う。また、全普通教室等へ空調設備を設置する。	補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持管理ができました。	妥当性	A	学校教育法第5条、消防法、水道法、電気事業法、中学校設置基準第7条、地方自治法に基づき設置者が行うものです。	現行どおり	引き続き使用可能な補助金や起債を使用し、委託等できるものは委託し、必要最低限の予算で施設の維持管理を実施していきます。
					有効性	A	中学校施設の改修、点検等を行うことで、児童などの安全と快適性が維持されています。			
					効率性	A	委託等できる事業は可能な限り委託し、必要最低限の予算と人員で事業を実施しています。財源として、使用可能な補助金、起債等がある場合は有効に活用しています。			
353	小学校事務管理事業	教育総務課	適正な予算執行により、円滑な小学校運営が行われている。	小学校の事務管理に関する予算及び決算の調整に関することを行う。	事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。	妥当性	A	教育基本法、学校教育法に基づく小学校の運営に必要な事務経費を支出するものです。	現行どおり	小学校の事務管理に関する予算及び決算の調整に関することを行います。
					有効性	A	学校事務用品を購入し、日常的な維持補修を実施することにより、円滑な学校運営ができています。			
					効率性	A	必要最低限の購入及び補修を心がけ、費用対効果を考慮して支出しています。			
354	中学校事務管理事業	教育総務課	適正な予算執行により、円滑な中学校運営が行われている。	中学校の事務管理に関する予算及び決算の調整に関することを行う。	事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。	妥当性	A	教育基本法、学校教育法に基づく中学校の運営に必要な事務経費を支出するものです。	現行どおり	中学校の事務管理に関する予算及び決算の調整に関することを行います。
					有効性	A	学校事務用品を購入し、日常的な維持補修を実施することにより、円滑な学校運営ができています。			
					効率性	A	必要最低限の購入及び補修を心がけ、費用対効果を考慮して支出しています。			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
355	小学校施設管理事業	教育総務課	適正な予算執行により、円滑な小学校運営が行われ、一般管理用備品を購入することで、教育環境が整備される。	小学校の施設管理に関する予算及び決算の調整に関するを行う。学校の一般管理用備品に関するを行う。	各小学校に必要な備品を購入し、良好な環境が整備できました。	妥当性	A	小学校の施設管理に関する予算及び決算の調整に関する事業であり、円滑な学校運営のため必要です。	現行どおり	小学校の施設管理に関する予算及び決算の調整に関するを行います。学校の一般管理用備品に関するを行います。
						有効性	A	必要な学校備品を購入することにより、良好な教育環境整備ができています。		
						効率性	A	限られた予算で最適に事業を実施しています。		
356	中学校施設管理事業	教育総務課	適正な予算執行により、円滑な中学校運営が行われ、一般管理用備品を購入することで、教育環境が整備される。	中学校の施設管理に関する予算及び決算の調整に関するを行う。学校の一般管理用備品に関するを行う。	各中学校に必要な備品を購入し、良好な環境が整備できました。	妥当性	A	中学校の施設管理に関する予算及び決算の調整に関する事業であり、円滑な学校運営のため必要です。	現行どおり	中学校の施設管理に関する予算及び決算の調整に関するを行います。学校の一般管理用備品に関するを行います。
						有効性	A	必要な学校備品を購入することにより、良好な教育環境整備ができています。		
						効率性	A	限られた予算で最適に事業を実施しています。		
357	教育費小中学校国庫補助金事業	教育総務課	財政負担を軽減し、事業の円滑な実施が確保されている。	国庫補助金(負担金・交付金)に関する認定申請、整備計画、交付申請、実績報告などを千葉県審査を受けて文部科学省に提出する。	千代田中学校校舎大規模改造工事の国庫補助に係る実績報告及び空調設備設置工事の採択に係る申請関係書類を提出しました。	妥当性	A	義務教育諸学校施設費国庫負担金法、補助金等に係る予算の適正化に関する法律に基づき市が実施する事務です。	現行どおり	国の制度に基づいた手続きを行い、可能な限り補助金を活用していきます。
						有効性	A	国庫補助金を活用した効果的な施設改修方法等の検討を行っています。		
						効率性	A	限られた財源の中で、利用できる補助金等は最大限に活用する必要があります。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
				具体的な内容						
358	中学校大規模改造事業	教育総務課	老朽化した施設を改修することで生徒などの安全と快適性が維持されている。	中学校施設の損耗、機能低下に対する大規模な機能回復の工事を行う。	千代田中学校南棟校舎大規模改造工事に着手し、計画どおり1期工事エリアが完成しました。	妥当性	A	学校教育法第5条に基づき設置者が行うものです。	現行どおり	引き続き千代田中学校南棟校舎の大規模改造工事を行います。
						有効性	A	経年劣化した施設の大規模な改修を行うことで、長期的に生徒などの安全と快適性が維持されます。		
						効率性	A	国庫補助金を活用し、限られた予算で最適に事業を実施しています。		
359	通学路安全管理事業	学務課	児童生徒が、登下校時に安心して通学路を利用している。	学校で指定された通学路を認定し、当該通学路に係る学校からの危険箇所現況報告書により、現地調査や関係各課と協議を行い、改善策について要望する。開発行為などについては、通学路に係る場合は協議を行う。	通学路の安全確保のため、関係機関との連携による合同点検を実施し、危険箇所の改善に努めました。	妥当性	A	学校保健安全法第27条により義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	27年度に策定した通学路交通安全プログラムに基づき、合同点検を計画的に実施していきます。
						有効性	A	関係各機関との連携による合同点検により、危険箇所の改善ができています。		
						効率性	A	通学路交通安全プログラムにより、計画的に実施できています。		
360	児童就学助成事業	学務課	保護者の経済的負担が軽減されたことにより、児童を安心して就学させることができている。	経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費等・給食費を援助しました。令和元年度の新1年生の保護者に新入学生用品費を入学前に支給しました。	経済的理由で就学が困難な児童や特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費等・給食費を援助しました。令和元年度の新1年生の保護者に新入学生用品費を入学前に支給しました。	妥当性	A	学校教育法第19条に義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	学校から提出された就学援助申請書に基づき、対象者を認定し、国が定める支給単価に従い援助費の支給を行います。新1年生の新入学生用品費については入学前に支給できるようにします。
						有効性	A	保護者の経済的負担が軽減されたことにより、児童を安心して就学させることができている。		
						効率性	A	市の認定要領に従い、適切に業務を遂行しています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
361	生徒就学助成事業	学務課	保護者の経済的負担が軽減されたことにより、生徒を安心して就学させることができている。	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費等・給食費を援助する。	経済的理由で就学が困難な生徒や特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費等・給食費を援助しました。令和元年度の新1年生の保護者に新入学学用品費を入学前に支給しました。	妥当性	A	学校教育法第19条に義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	学校から提出された就学援助申請書に基づき、対象者を認定し、国が定める支給単価に従い援助費の支給を行います。新1年生の新入学学用品費については入学前に支給できるようにします。
					有効性	A	保護者の経済的負担が軽減されたことにより、生徒を安心して就学させることができている。			
					効率性	A	市の認定要領に従い、適切に業務を遂行しています。			
362	教科書無償給与事業	学務課	児童・生徒が、教科書を無償で給与されている。	次年度の教科書需要数の報告及び当該年度の教科書の受領・給与の確認及び報告をする。	次年度の教科書需要数の報告及び当該年度の教科書の受領・給与の確認及び報告をしました。	妥当性	A	義務教育諸学校の教科書の無償に関する法律、義務教育諸学校の教科書の無償措置に関する法律により義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	次年度の教科書需要数の報告及び当該年度の教科書の受領・給与の確認及び報告を行います。
					有効性	A	児童生徒に適切に教科書を配布することで、就学の遂行に寄与しています。			
					効率性	A	各学校に対するチェックにより適正な報告が図れています。			
363	児童派遣等助成事業	学務課	保護者の経済的負担が軽減されたことにより、児童を安心して就学させることができている。	吉岡地区から吉岡小学校へバス通学している児童の保護者に対し、通学費の全額助成を行う。	吉岡地区から吉岡小学校へバス通学している児童の保護者に対し、定期券代の助成を行いました。	妥当性	A	吉岡地区から吉岡小学校へバス通学している児童の保護者に、定期券代の助成を行うことは、保護者の経済的負担を軽減するため必要です。	現行どおり	吉岡地区から吉岡小学校へバス通学している児童の保護者に対し、通学費の全額助成を行います。
					有効性	A	吉岡地区から吉岡小学校へバス通学している児童の保護者に、定期券代の助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できています。			
					効率性	A	規則、要綱に基づき適切な方法で実施しています。			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
364	生徒派遣等助成事業	学務課	保護者の経済的負担が軽減されたことにより、生徒を安心して就学させることができる。	生徒が部活動で関東大会以上への出場に際して、交通費、宿泊費を補助する。また、バス通学が必要でかつ利用した場合に、定期券代を助成する。	部活動で関東大会以上への出場に際して、交通費、宿泊費の一部を補助しました。また、バス通学が必要でかつ利用した場合に、定期券代を助成しました。	妥当性	A	保護者の経済的負担軽減及びスポーツ、文化の振興を図るとともに、生徒の学校生活の充実を図るために必要です。	現行どおり	部活動で関東大会以上への出場に際して、交通費、宿泊費の一部を補助します。また、バス通学が必要でかつ利用した場合に、定期券代を助成します。
						有効性	A	大会参加者の保護者にかかる経済的負担軽減及びスポーツ、文化の振興を図るとともに、生徒の学校生活の充実を図るため、適正な助成が行われています。		
						効率性	A	規則、要綱に基づき適切な方法で実施しています。		
365	中学校部活動補助事業	学務課	保護者の経済的負担が軽減されたことにより、生徒を安心して就学させることができる。	生徒の部活動の活動事業、大会参加事業に要する経費などを補助する。	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動にかかわる経費に対する補助を行いました。	妥当性	A	保護者の経済的負担軽減及びスポーツ、文化の振興を図るとともに、生徒の学校生活の充実を図るために必要です。	現行どおり	生徒の部活動に必要な消耗品や備品購入費、大会参加事業に要する経費などを補助します。
						有効性	A	大会参加者の保護者にかかる経済的負担軽減及びスポーツ、文化の振興を図るとともに、生徒の学校生活の充実を図るため、適正な助成が行われています。		
						効率性	A	規則、要綱に基づき適切な方法で実施しています。		
366	小学校学習教材整備事業	学務課	教材用の備品が整備され、教育指導の向上が図られている。	備品購入要望書受付、入札執行、入札、契約、納品、備品管理を行う。	学習指導を進めるうえで、教師の指導の幅が広がるとともに、児童の理解度、学習の定着度を高めることができました。	妥当性	A	学力向上を目指した質の高い授業を実施していくため、教材の充実が重要であり現行どおり継続していく必要があります。	現行どおり	各校から提出される、教材用備品購入計画書の品目や内容を精査し、予算の範囲内で計画的に整備を進めます。
						有効性	A	教材用の備品を整備することにより、教育指導の向上が図られます。		
						効率性	A	整備方法を効率的に実施しています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
367	中学校学習教材整備事業	学務課	教材用の備品が整備され、教育指導の向上が図られている。	備品購入要望書受付、入札執行、入札、契約、納品、備品管理を行う。	学習指導を進めるうえで、教師の指導の幅が広がるとともに、生徒の理解度、学習の定着度を高めることができました。	妥当性	A	学力向上を目指した質の高い授業を実施していくため、教材の充実が重要であり現行どおり継続していく必要があります。	現行どおり	各校から提出される、教材用備品購入計画書の品目や内容を精査し、予算の範囲内で計画的に整備を進めます。
						有効性	A	教材用の備品を整備することにより、教育指導の向上が図られます。		
						効率性	A	整備方法を効率的に実施しています。		
368	災害共済事業	学務課	学校生活におけるけがなどの不慮の事故に対して、保護者の経済的負担が軽減する。	学校管理下における負傷・疾病にかかる医療費の支払いの請求事務を行い、給付額決定後に学校長を通じて保護者に支払いを行う。	学校管理下における負傷・疾病にかかる災害給付を実施しました。	妥当性	A	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施しています。	現行どおり	学校管理下における負傷・疾病にかかる医療費の支払いの請求事務を行い、給付額決定後に保護者に支払いを行います。
						有効性	A	学校生活におけるけがなどの不慮の事故に対して、保護者の経済的負担が軽減しています。		
						効率性	A	請求、支払いはマニュアルに基づき実施され効率化されています。		
369	学校保健安全事業	学務課	学校保健に関する正しい知識を習得することにより、健康問題についての啓発と意識が向上している。	学校保健に関する正しい知識や情報の提供、薬物乱用防止教室の普及、啓発を行う。	市内全校で実施することができました。児童生徒は、薬物に対する正しい知識を身につけ、啓発活動につながりました。	妥当性	A	社会情勢や文部科学省からの通達等を鑑み、今後も継続して実施していくべき事業です。	現行どおり	児童生徒の薬物所持及び使用が報道される中、学校保健に関する正しい知識や情報の提供、薬物乱用防止教室の更なる普及、啓発を行います。
						有効性	A	薬物に対する正しい知識を身につけることにより規範意識の醸成が図られています。		
						効率性	A	警察、保健所等の関係機関と連携を図ることで、犯罪に巻き込まれないようなスキル等の育成につながっています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針
						具体的な内容			
370	学校衛生管理事業	学務課	児童・生徒の衛生的な学習環境が維持される。	市内小中学校(保健室)における衛生消耗品の購入を行う。学校の環境検査を行う。(小学校のプール水検査、小・中学校の飲料水検査・ダニ又はダニアレルゲン検査)	妥当性	A	児童生徒の健康的で衛生的な環境を保つため、保健室で使用する衛生消耗品の購入が必要です。学校環境検査は、学校保健安全法に基づき実施しています。	現行どおり	市内小中学校(保健室)における衛生消耗品の購入を行います。学校の環境検査を行います。(小学校のプール水検査、小・中学校の飲料水検査・ダニ又はダニアレルゲン検査)
					有効性	A	衛生消耗品の購入及び学校環境検査により、児童・生徒の衛生的な学習環境が維持されています。		
					効率性	A	衛生消耗品の適正な管理及び購入を行っています。また、学校環境検査は、学校保健安全法に基づき実施しています。		
371	学校保健会事業	学務課	子どもたちの健康に関する情報の収集、調査、研究などを行うことで、学校保健の普及・発展が図られている。	市学校保健会、郡学校保健会の運営を行う。	妥当性	A	子どもたちの健康に関する情報の収集、調査、研究などを行うことで、学校保健の普及・発展が図られています。	現行どおり	市学校保健会、郡学校保健会の運営を行います。
					有効性	A	学校保健の各活動により、市及び郡内での学校保健の研究・普及が図れています。		
					効率性	A	市及び郡内での情報交換や連携などが必要であり、学校保健会に所属して活動することで効率的な事業の実施に努めています。		
372	健康診査事業	学務課	児童・生徒・教職員の健康状態を管理することにより、病気等が予防又は早期発見されている。	児童・生徒・教職員の各種健康検査の日程調整、検査機関との契約・支払いの事務を行う。学校医・学校歯科医が学校における保健管理に関する専門的指導を行う。	妥当性	A	学校保健安全法に基づき、実施しています。	現行どおり	児童・生徒・教職員の各種健康検査の日程調整、検査機関との契約・支払いの事務を行います。学校医・学校歯科医が学校における保健管理に関する専門的指導を行います。
					有効性	A	検診事業により、病気の予防や早期発見等につながっています。		
					効率性	A	健康診断は、学校医・学校歯科医や検査機関等により実施されているため、専門性が高いです。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
373	学級編制事業	学務課	学級編制の事前調査により、適正な教員の配置が行われている。	翌年度の学級編制を事前に協議し、県教育委員会が教員の適正な配置を行う。	教員を適正に配置しました。	妥当性	A	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律により義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	翌年度の学級編制を事前に協議し、県教育委員会が教員の適正な配置を行います。
						有効性	A	学級編制の事前協議により、適正な教員配置が行われています。		
						効率性	A	適正な学校運営・学級編成及び教職員の配置に努めています。		
374	調査統計事業	学務課	調査・統計に基づく適正な学校経営・学級編成及び教職員の配置が行われている。	学校基本調査、学齢前児童数調査、教職員定数調査、学校教員統計調査を行う。	調査・統計に基づき適正な学校経営・学級編成及び教職員の配置を行いました。	妥当性	A	統計法等により義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	学校基本調査、学齢前児童数調査、教職員定数調査、学校教員統計調査を行い、県に報告します。
						有効性	A	適正な統計調査を行うことにより、適正な学校運営・学級編成及び教職員の配置が図られています。		
						効率性	A	適正な学校運営・学級編成及び教職員の配置に努めています。		
375	就学事務事業	学務課	申請に基づき、適正な就学が行われている。	転出入、入学及び区域外就学などに伴う児童生徒の正確な就学の確認を行う。	転出入、入学及び区域外就学などに伴う児童生徒の正確な就学の確認を行いました。	妥当性	A	学校教育法等により義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	転出入、入学及び区域外就学などに伴う児童生徒の正確な就学の確認を行います。
						有効性	A	保護者の申請を適正に審査することにより、児童生徒の適切な就学が図られています。		
						効率性	A	学校教育法に基づき、適切な方法で実施しています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
376	教職員給与事務事業	学務課	適正な手当での支給を受けることができる。	学校職員の昇給内申及び3手当についての報告を適正に行えるよう、各小中学校へ指導及びチェックを行う。	学校職員の昇給内申及び3手当についての報告を適正に行えるよう、各小中学校へ指導及びチェックをしました。	妥当性	A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、実施しています。	現行どおり	学校職員の昇給内申及び3手当について各小中学校の指導及びチェックを実施します。
						有効性	A	事前の指導及びチェックにより、適正な手当での支給につながっています。		
						効率性	A	各学校に訪問し適正なチェックを実施しています。		
377	教職員履歴事務事業	学務課	職員の履歴を整備することにより現状の把握を行うことができる。	教職員の履歴を人事カードを原票として、学校から報告がある異動事項を、常に最新の情報を管理する。	教職員の履歴を人事カードを原票として、学校から報告がある異動事項を、常に最新の情報を管理しました。	妥当性	A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、実施しています。	現行どおり	教職員の履歴を学校から報告があるときは、最新の情報を管理します。
						有効性	A	教職員の履歴を整備することにより、現状の把握を行うことができます。		
						効率性	A	学校から報告を受け、県教育委員会に適切に報告をしています。		
378	教科書採択事務事業	学務課	教科書採択が円滑に実施できている。	教科書採択を行うための資料を作る。	教科用図書印旛採択地区協議会の選定結果に基づき、中学校道徳の令和元年度使用教科書の採択を行いました。	妥当性	A	学校教育法により義務付けられているため、継続的に実施する必要があります。	現行どおり	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律に基づき、教科用図書印旛採択地区協議会と綿密に連携を図り、本市における教科書採択を遺漏なく進めます。
						有効性	A	教科書図書印旛採択地区協議会により、公平かつ慎重に採択することができます。		
						効率性	A	印旛各市町と連絡を密に行い、法令に則り適正に採択しています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
379	学校評議員事務事業	学務課	地域に開かれた学校づくりが推進され学校評議員制度の円滑な実施が行われている。	地域住民の学校運営への参加を促し、地域に開かれた学校づくりを推進するため、各学校5名以内の学校評議員を委嘱する。学校長は、学校運営について学校評議員の意見聴取を行う。	地域や学校の実情に応じて、学校評議員からできる限り幅広く意見を求めることができました。	妥当性	A	学校教育法施行規則第49条に基づき実施しており、地域住民に学校運営への参加を促し、地域に開かれた学校づくりを推進するため必要な事業です。	現行どおり	各学校長により推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。
						有効性	A	各学校ごとに学校評議員から意見を聴取することで、学校運営に生かしています。		
						効率性	A	地域や学校の実情に応じて、推薦する者の構成分野を考慮することにより幅広い意見の聴取が図られています。		
380	表彰事務事業	学務課	学校教育について、顕著な功績のある教職員が表彰される。	表彰に関する事務を行う。	国の叙勲事務に基づき、「高齢者叙勲」事務手続きを行いました。印教連教育功労者表彰事務に基づき「教育功労者」事務手続きを行いました。	妥当性	A	教職員の資質向上や意識の向上につながるものであるため、継続して実施します。	現行どおり	法令の基準に則り、表彰対象者がいる場合には、準備を進めます。
						有効性	A	現行の基準により職務に貢献した職員の表彰が適切に行われています。		
						効率性	A	規定に従い確実に実施しています。		
381	学校事務共同実施運営協議会事業	学務課	学校事務共同実施の円滑な運営により、学校間連携、きめ細かな教育の推進が図られる。	円滑な学校運営を図るための学校事務共同実施を効率的かつ効果的に行えるよう支援及び調査研究をします。	円滑な学校運営を図るための学校事務共同実施を効率的かつ効果的に行えるよう支援及び調査研究をしました。	妥当性	A	学校事務職員の資質の向上やより正確な事務処理により、円滑な学校運営を図るため必要な事業です。	現行どおり	学校事務共同実施を効率的かつ効果的に行えるよう支援及び調査研究をします。
						有効性	A	効率的かつ効果的に支援及び調査研究をすることにより、学校間の連携やきめ細かな教育の推進が図られています。		
						効率性	A	年度始めと終わりに運営協議会と定期的な共同実施を行っています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
382	学校支援事業	学務課	円滑な学校運営が図られている。	円滑な学校運営が図れるよう学校に必要な新聞や、新入生用防犯ブザー等の購入及び児童・生徒の緊急搬送用自動車借上料等を支援する。	円滑な学校運営が図れるよう学校に必要な新聞や、新入生用防犯ブザー等の購入及び児童・生徒の緊急搬送用自動車借上料等を支援しました。	妥当性	A	学校現場からの要望・評価ともに高いため、今後も継続すべき事業です。	現行どおり	円滑な学校運営が図れるように、新入生用防犯ブザー等の購入及び児童・生徒の緊急搬送用自動車借上料等を支援します。
						有効性	A	効率的かつ効果的に支援することにより、円滑な学校運営及び各学校の教育活動の推進が図られています。		
						効率性	A	児童生徒の安全面を考慮し、円滑な学校運営の支援を効率的に実施しています。		
383	少人数学級推進事業	学務課	小学校におけるきめ細かな指導が実現し、基礎・基本の定着や円滑な学級・学年運営が図られている。	きめ細かな教育を推進するために、市雇用の少人数学級推進教員を市内小学校に配置する。	少人数学級推進教員の配置基準(小学校1,2年において1クラスあたり30人を超える学年と小学校3~6年において1クラスあたり35人を超える学年に配置)に基づき、小学校のうち、配置が必要な学年のすべてに少人数学級推進教員を配置することができました。	妥当性	A	小学校におけるきめ細かな教育を推進するため、継続して実施する必要があります。	現行どおり	少人数学級推進教員の配置基準(小学校1,2年において1クラスあたり30人を超える学年と小学校3~6年において1クラスあたり35人を超える学年に配置)に基づき、小学校のうち、配置が必要な学年に少人数学級推進教員を配置します。
						有効性	A	小学校におけるきめ細かな指導により、基礎・基本の定着が図られています。		
						効率性	A	学校のニーズにあった推進教員の確保に努めています。		
384	学校支援職員派遣事業	学務課	児童生徒への個別の支援と教職員への支援により充実した教育が実施できている。	個別の支援が必要な児童生徒及び教員への支援を行うために小中学校に職員を派遣する。	教職員と連携して、児童生徒の指導・支援を行うことで、落ち着いた教育環境の維持をサポートすることができました。	妥当性	A	教育現場は大きく変わり、児童生徒の支援の在り方も多様化しているため、児童生徒への個別の支援を継続して実施する必要があります。	現行どおり	落ち着いた教育環境の中で、より充実した教育の実施に向け、個別の支援が必要な児童生徒及び教員への支援のため、小・中学校に職員を派遣します。
						有効性	A	児童生徒への個別支援により、落ち着いた教育環境が維持されています。		
						効率性	A	学校の実態に応じた生徒指導補充教員の確保に努めています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1			
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針		
						具体的な内容					
385	小中一貫教育体制整備事業	学務課	小中一貫教育の在り方について実践研究を行い、成果を市内の全小中学校へ広めることで、子どもの学力向上、豊かな心の育成、基本的な生活習慣の確立を図る。	義務教育の9年間を一体的に捉え、子どもの学力向上、豊かな心の育成、基本的な生活習慣の確立を図れるよう、市内の小中学校の中からモデル校を選定し、小中一貫教育の在り方について実践研究を行い、その成果を市内の全小中学校へ広める。	「市小中一貫教育基本方針」に記載する「具体的な取組」の進捗状況について確認しました。コーディネーター会議等において各中学校区ごとに成果と課題を抽出し、来年度の取組について協議しました。	妥当性	A	「市小中一貫教育基本方針」に基づき、各中学校区で義務教育の9年間を一体的に捉え、子どもの学力向上、豊かな心の育成、基本的な生活習慣の確立を図れるように、成果と課題を抽出し、今後の方向性を示していく必要があります。	現行どおり	「市小中一貫教育基本方針」に記載する「具体的な取組」の進捗状況について確認します。その分析から得られた成果と課題をもとに、コーディネーター会議等において、今後の方向性や取組の重点等を示していきます。	
						有効性	A				今後の方向性や取組の重点等を示すにあたって、進捗状況の分析が有効です。
						効率性	A				各中学校区で定めた「めざす15歳の姿」の実現を目指し、地域の特性や児童生徒の実態に応じた「具体的な取組」の進捗状況を進捗状況調査等により確認しています。
386	学校給食管理運営事業	指導課	学校給食を衛生的かつ効果的に管理運営をすることで、児童生徒に安心安全な給食を提供し、心身の健全な発達に寄与する。	学校給食法に基づいた望ましい環境のもと衛生的な給食を提供するために、施設の衛生管理、細菌検査、衛生管理講習会等を実施する。また、教職員の負担軽減等を目的とし、学校給食の適正かつ円滑な運営のため、給食費を公会計で実施する。	児童・生徒に安心安全で栄養バランスのとれた給食を提供することができました。	妥当性	A	学校給食法において、市が当該事業にかかる役割が規定されています。	一部改善	計画的な設備の更新を図り、安心安全な学校給食の提供に努めます。	
						有効性	A				本市の児童・生徒への安心安全な学校給食提供に寄与しています。
						効率性	B				施設設備の老朽化が進む中で、コストの増大は避けられませんが、給食施設の在り方、方向性を十分に検討し対応していく必要があります。
387	給食企画調整事業	指導課	給食に関する重要事項等を調査・検討することで、学校給食が適性かつ円滑に運営される。	学校給食が適正かつ円滑に運営されるために、各種調査及び改善策の検討を行う。	学校給食に関し、衛生管理の徹底、食育の推進ができました。	妥当性	A	学校給食の調査研究及び問題解決を図る必要があり、本市における学校給食を提供していくうえで必要です。	現行どおり	常に的確な情報収集をする必要があります。また、衛生管理の徹底、食育の推進と併せて地場産物の活用をしていきます。	
						有効性	A				諸業務を円滑に遂行するために必要です。
						効率性	A				当該事業については、課題が山積する中で、現在、最大限効果的、効率的に行っています。

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
388	指導事務事業	指導課	課内及び各学校との事務を円滑に執行できている。	課の所管する一般事務を行う。	「四街道市の学校教育」のリーフレットを作成して市内小中学校児童生徒の保護者に配付し、学校教育に関する施策について周知することができました。また、全国学力・学習状況調査及び県標準学力検査を市内全小中学校で実施して結果分析を行い、授業改善のポイントについて市内小中学校に指導・助言を行うことができました。	妥当性	A	教育施策の周知は、学校・地域・家庭が連携して学校教育の充実を図っていく上で必要です。また児童生徒一人一人の生きる力の育成のため、学力向上に関する事務も必要です。	現行どおり	学校教育に関する施策を周知するとともに、学力向上に関する事務を行います。
					有効性	A	教育施策の周知と学力向上に関する事務の円滑な実施が図られています。			
					効率性	A	効果的な事業運営を行っています。			
389	教職員研修事業	指導課	教職員の指導力が高まり、充実した教育活動が推進されている。教職員の資質向上、児童生徒の学力・体力の向上が図られ、円滑な学校運営が行われている。	教職員の資質向上のために、市主催研修会を行っている。また、教職員の研究活動の充実、各学校の研修の充実、さらに学校の円滑な管理運営のために、各種補助金を交付する。	市教育委員会主催教職員研修会として、教育課題や新学習指導要領への対応を図ることができるよう15講座19回の研修会を実施し、教職員の指導力、資質の向上につながりました。また、各学校及び四街道市教育研究会への補助金の交付により、各学校における研修、各研究部の研究活動を充実させることができました。	妥当性	A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条第1項の規定により、実施しています。	現行どおり	今後とも教職員の指導力と資質向上のために、市主催研修会を実施します。
					有効性	A	市主催研修会を実施することにより、教職員の指導力、資質の向上が図られています。			
					効率性	A	限られた予算の中で効果的な事業運営を行っています。			
390	教育相談体制支援事業	指導課	教職員、児童生徒への支援が効果的になされ、児童生徒が学校生活に適應している。	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立のため、長期欠席児童生徒指導員が児童生徒、教職員、保護者を対象に相談を行う。また、臨床心理士等の資格を持つ心理の専門家であるスクールカウンセラーを配置し、電話相談、来室相談、訪問相談を行う。	教育サポート室を中心に、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、青少年育成指導教員、長期欠席児童生徒指導員及び関係機関が連携して、不登校やいじめ等の諸問題に対して、円滑に相談、支援活動を行うことができました。	妥当性	A	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立を目的とした事業であり、児童生徒のニーズに応える教育相談を行うためには、現在の取組を継続していく必要があります。	一部改善	教育サポート室を中心として、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、青少年育成指導教員、長期欠席児童生徒指導員及び関係機関との連携を強化し、不登校をはじめとするいじめ等の諸問題に対し、当事者の悩みに寄り添った相談支援活動を継続的にを行います。
					有効性	A	児童生徒や保護者のニーズに応える教育相談を行い、登校渋り・不登校問題やいじめ等の問題行動の悩みなどの解決につながっています。			
					効率性	B	不登校やいじめ等の問題行動に関する相談は年々増加しています。児童生徒のニーズに応える教育相談を行うためには、相談体制のさらなる整備が必要です。			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1			
					事業成果	事業の評価		具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
391	教育支援事業	指導課	教育支援委員会の審議結果をもとにニーズに応じた教育支援を行い、一人一人の児童生徒が適切に就学している。	児童生徒の適切な就学を目的として、各種検査や専門的な調査を行い、教育支援委員会で審議を行う。	就学前児や児童生徒一人一人のニーズに応じた教育支援・就学相談を行うことができました。	妥当性	A	児童生徒がニーズに応じた適切な就学をしていくためには現在の取組を継続していく必要があります。	現行どおり	関係機関と連携し、早期からの就学相談、教育支援の充実及び就学後のフォローアップに努めます。	
						有効性	A				専門性を有する委員で構成する教育支援委員会で慎重な審議を行うことにより、適切に教育支援を行っています。
						効率性	A				年間3～4回教育支援委員会を開催し、委員からの助言をもとに見通しを持って就学相談を進めています。
392	特別支援教育推進事業	指導課	各学校における特別支援教育推進体制が整い、特別な支援を必要としている児童生徒がニーズに応じた支援を受けている。	特別支援連携協議会を開催し支援体制の整備を促進する。巡回相談員により児童生徒に対する支援方法等を教職員に対し助言するとともに、特別支援教育支援員による特別な支援の必要な児童生徒への支援を行う。	特別支援連携協議会の開催により、関係部局等と共通理解のもと、特別支援教育推進の取組を進めることができました。（7月、2月） 発達相談では、子どもたちのより良い学校生活に向けて適切な支援ができるよう、教職員や保護者への助言を行い、インクルーシブ教育システムの構築に努めました。	妥当性	A	特別な支援を必要とする児童生徒は増加しており、対象児童生徒への支援はもちろんのこと、家庭への支援や在籍する学校、学級への支援も必要とされています。	一部改善	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育推進体制のさらなる充実を目指し、専門家チームや巡回相談員の活用を図ります。専門家チームや巡回相談員の学校訪問の機会を増やし、児童生徒の教育ニーズに応じた適切な支援を行うことができますよう努めていきます。	
						有効性	B				インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育推進体制のさらなる充実を図ります。
						効率性	B				児童生徒の増え続けるニーズに対応するため、学校現場への人的支援(支援員の派遣)や丁寧な教育相談の実施は必要不可欠です。さらなる体制整備の充実が必要です。
393	学校安全事務事業	指導課	安全・安心な学校づくりが推進され、児童生徒、教職員の安全意識が高まっている。	学校における防災教育や交通安全指導等が充実するよう、情報提供や指導・助言を行い、児童生徒及び教職員の実践的な危機回避能力を育成する。	市内小中学校において、児童生徒の防災・防犯意識や実践力の向上を図るため、地震対応・火災対応の避難訓練以外にも、不審者対応訓練を実施する等、様々な訓練を実施することができました。	妥当性	A	社会情勢の悪化、環境の変化に伴い、犯罪や災害の発生率が高まっており、児童生徒が自身を守ることができるよう実践的な危機回避能力を育成する必要があります。	現行どおり	社会情勢や環境の変化に伴い、小中学校における安全教育、防災教育は、児童生徒が安全に健康的な生活を送る上で不可欠であることから、引き続き、各学校において充実した防災訓練、防犯訓練が行われるよう支援します。	
						有効性	A				市教育委員会からの情報提供や指導・助言により、学校の防災・防犯に対する意識が高まっています。
						効率性	A				効果的な実施が図られており、実施手段は適切であると考えます。

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
394	外国語指導助手派遣事業	指導課	各学校で外国語指導助手が活用され、外国語に係る授業の充実が図られている。また、児童生徒の外国の生活・文化への興味関心やコミュニケーション能力が高まっている。	外国語指導助手を中学校に配置するとともに、小学校にも派遣し、英語や外国語活動の授業支援を行う。また、各学校の国際理解教育に係る活動への支援を行う。	外国語指導助手5名を中学校に配置するとともに、小学校へも派遣を行いました。英語教育推進モデル校においては、専任外国語指導助手を派遣するとともに、特色ある教材を配付し、授業を充実させることができました。また、新学習指導要領の完全実施に向けて、新教材を用いたティーム・ティーチングによる授業を実施し、他校に授業モデルを示すことができました。	妥当性	A	新学習指導要領において、ネイティブ・スピーカーの協力を得て指導体制の充実を図ることが示されています。また、市教育振興基本計画には「中学校卒業までに市内中学生の50%が英検3級合格」を掲げており、外国語教育の充実のため、継続して実施する必要があります。	一部改善	新学習指導要領の完全実施及び小中一貫教育における9年間を見通した連続性のある英語教育の推進のため、外国語指導助手の活用し、さらなる授業の充実を図っていきます。
					有効性	A	外国語指導助手を中学校に配置し、要請に応じて小学校にも派遣することで、小中一貫教育における義務教育9年間を見通した英語教育の推進が図られ、児童生徒のコミュニケーション能力の向上が見られます。			
					効率性	B	新学習指導要領の完全実施に向けて、さらに質の高い外国語指導助手の雇用や派遣日数の増加等、さらなる拡充が必要になります。			
395	小学校コンピュータ機器管理整備事業	指導課	小学校におけるICT機器の整備が進められ、授業等に活用しやすい環境が整っている。	小学校のコンピュータ室の機器等の環境整備とともに、トナーカートリッジ等の消耗品の購入・配布を行う。	授業力向上研修会において、タブレット型パソコンや書画カメラを活用した授業についての研修を行う等、学校におけるICT教育の推進に努めました。また、トナーカートリッジについては、学校の要望に応じて配付することができました。	妥当性	A	授業等に活用しやすい環境を整えることを目的として、小学校におけるICT機器の整備を進める必要があります。	一部改善	教育用・校務用パソコン機器の更新に向けて、整備を進めていきます。新学習指導要領の実施に向けて、プログラミング教育を推進できるよう、各学校を支援していきます。
					有効性	A	これまでは、コンピュータ室中心の環境整備を行ってきましたが、普通教室でのタブレット型パソコンによる活用を中心に環境整備を行うようにし、有効性を高めています。			
					効率性	B	タブレット型パソコンを増やすとともに電子黒板やデジタル教科書等を導入するなど、さらなる拡充が必要です。			
396	中学校コンピュータ機器管理整備事業	指導課	中学校におけるICT機器の整備が進められ、授業等に活用しやすい環境が整っている。	中学校のコンピュータ室の機器等の環境整備とともに、トナーカートリッジ等の消耗品の購入・配布を行う。	授業力向上研修会において、タブレット型パソコンや書画カメラを活用した授業についての研修を行う等、学校におけるICT教育の推進に努めました。また、トナーカートリッジについては、不足分については予算を流用し、学校の要望に応じて配付することができました。	妥当性	A	授業等に活用しやすい環境を整えることを目的として、中学校におけるICT機器の整備を進める必要があります。	一部改善	教育用・校務用パソコン機器の更新に向けて、整備を進めていきます。また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、タブレット型パソコンのさらなる活用が図れるよう、各学校を支援していきます。
					有効性	A	これまでは、コンピュータ室中心の環境整備を行ってきましたが、普通教室でのタブレット型パソコンによる活用を中心に環境整備を行うようにし、有効性を高めています。			
					効率性	B	タブレット型パソコンを増やすとともに電子黒板やデジタル教科書等を導入するなど、さらなる拡充が必要です。また、中学校プリンタトナーにかかる予算の拡充が必要です。			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
397	教育ネットワーク基盤整備事業	指導課	市教委及び各学校を結ぶネットワークが整備され、活用の充実が図られることで、教職員の情報の共有や校務の効率化が促進される。	教職員向け校務用PC及び教育用PCを含めた教育ネットワーク全体の整備と維持管理を行う。市内統合型の校務支援システムを導入し、学校における教職員の校務の効率化を図る。	校務支援システムの活用により、学校における事務の効率化を図るため、異動者や初任者を対象とした研修会や、通知表や調査書等作成のための学校別訪問研修会を実施し、円滑な運用に向けて、教職員を支援することができました。また、校務のさらなる効率化を図るため、校務用パソコンのソフトウェアの更新を行いました。	妥当性	A	校務の円滑化、情報の維持・管理、働き方改革の観点からも、教育ネットワークの整備や校務支援システムの運用は必要です。	一部改善	校務支援システムの円滑な運用のため、各種研修会を実施し、指導要録や調査書等の信頼性や正確性を確保するとともに、校務の一層の効率化を図るとともに、校務用パソコンや周辺機器の更新により、快適な動作環境を整備します。
						有効性	A	教育ネットワークや校務支援システムが整備されたことにより、情報の維持・管理や共有が容易になり、校務の効率化が図れています。		
						効率性	B	校務支援システムの円滑な運用のために、研修を行い、教職員の校務の効率化を図る必要があります。また、ICT機器の更新により、快適な動作環境を整備する必要があります。		
398	小学校キャリア教育推進事業	指導課	職場見学等、キャリア教育に係る活動の充実が図られ、児童の自己実現に向けたキャリア発達が促進される。	児童がキャリア教育に関わる体験的な活動を行う際の支援を行う。	キャリア教育推進会議を年2回（6月、2月）開催し、小中一貫教育の視点から、各中学校区で身につけさせたいキャリア教育における4つの基礎的・汎用的能力について整理するとともに、キャリア教育の視点を明記した年間指導計画の作成を支援することができました。また、職場見学以外にも、各学校の実態に応じて、さまざまな職業の方による講話を聴く等の取組を行いました。	妥当性	A	新学習指導要領において、特別活動を要とし、各教科等の特質に応じてキャリア教育の充実を図ることが明記されています。	一部改善	職場見学以外にも地域の方や様々な職業の方から講話をもとに自分の将来について考える機会を持つ取組等、小中一貫教育の視点を持って、今後の取組について検討していきます。
						有効性	A	職業講話や体験的な活動を通して、自己の将来への夢を持ち、自己実現を図れるようにしていく上で有効です。		
						効率性	B	職場見学以外にも地域の方や様々な職業の方から講話を聴いたり、小中一貫教育の視点も踏まえながら計画を立てたりする等、今後の取組が必要です。		
399	中学校キャリア教育推進事業	指導課	職場体験等、キャリア教育に係る活動の充実が図られ、生徒の自己実現に向けたキャリア発達が促進される。	生徒がキャリア教育に関わる体験的な活動を行う際の支援を行う。	キャリア教育推進会議を年2回（6月、2月）開催し、小中一貫教育の視点から、各中学校区で身につけさせたいキャリア教育における4つの基礎的・汎用的能力について整理するとともに、キャリア教育の視点を明記した年間指導計画の作成を支援することができました。また、キャリア教育の一環として、中学生を被爆地である長崎市に2日間派遣しました。	妥当性	A	新学習指導要領において、特別活動を要とし、各教科等の特質に応じてキャリア教育の充実を図ることが明記されています。	一部改善	職場体験については、小中一貫教育の視点を踏まえ、小学校で行われている職場見学や職業講話との連携を図り、近隣の中学校と調整をして進めていきます。また、キャリア教育の一環として、中学生を被爆地である広島市に派遣し、自己の生き方を見つめる機会とします。
						有効性	A	職場体験や長崎派遣については、体験をもとに自己の生き方や夢について考えさせることができるので有効です。		
						効率性	B	職場体験については、小中一貫教育の視点を踏まえ、小学校で行われている職場見学や職業講話との連携を図り、近隣の中学校と調整をして進めていく必要があります。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
400	読書活動活性化支援事業	指導課	学校図書館の人的・物的な整備が整うことで、授業での活用が進み、児童生徒の読書活動が充実する。	市子ども読書活動推進計画(第二次)に基づき、読書活動を推進する。学校司書を全校に配置し、読書環境と活動の充実を図るだけでなく、小学校においては学校図書館システムを活用して蔵書管理を、また、全小中学校で図書購入システムを活用して図書購入を効率的に行う。	市子ども読書活動推進計画(第三次)に基づいた取組を進めました。読書環境や学校図書館を活用した授業の充実を図るため、学校司書を全校に配置し、各学校の実態に応じて、読書活動を推進することができました。全小中学校で図書購入システムを活用して図書購入を効率的に行うことができました。また、学校図書館システムを活用し、蔵書管理や学校間での情報を共有することができました。	妥当性	A	市教育振興基本計画や市子ども読書活動推進計画に具体的な項目が示されています。	一部改善	市子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、さらなる子どもの読書活動の推進を図ります。また、学校図書館システム、図書購入システムを活用して、本の買い替えや廃棄などを進めるとともに、蔵書管理や業務の効率化を図るとともに、学校間の情報共有に努めます。
					有効性	A	学校図書館システム、図書購入システムを活用して蔵書の管理や業務の効率化が図られています。また、学校司書の全校配置や学校司書対象の研修の実施により、読書活動及び環境の充実が図られています。			
					効率性	B	学校司書の勤務時間数や勤務日数の拡充を図り、さらなる読書活動の推進を図っていく必要があります。			
401	地域学習支援事業	指導課	身近な地域の学習のための環境を整備することで、地域の伝統や文化を大切に、郷土を愛する心が育成される。	小学校3、4年生が地域の学習を行う際の郷土学習教材としての社会科副読本を作成し、3年生全員に配付する。また、地域の特色を知るための校外学習で利用するバスの借上げを行う。	借上げバスを手配し、小学校3・4年生の社会科見学を支援しました。実際に見学することにより、地域への理解が深まるとともに、郷土愛の育成につながりました。また、社会科副読本「わたしたちの四街道」の一部改訂を行いました。	妥当性	A	市教育振興基本計画に、「ふるさと四街道についての学習」が位置付けられています。	現行どおり	児童が地域のよさを知ること、郷土を愛する心を育てることができるよう、社会科見学を実施するとともに、学習指導要領に沿って社会科副読本を活用した学習を行います。
					有効性	A	社会科の学習内容にある地域学習の一環として実際に見学したり、副読本を用いて学習することにより、地域に対する理解を深めることができます。			
					効率性	A	児童数の実状に合わせて、最適な方法で行っています。			
402	学校支援地域本部事業	指導課	地域の方々が学校を支える仕組みを整備することで、地域とともにある学校づくりが推進される。	学校と地域ボランティアの調整役として、各学校に地域コーディネーターを配置する。地域ボランティアによる登下校の見守り等の安全活動、草刈や樹木剪定等の環境美化活動、地域人材としての授業支援等、学校を支援する体制づくりを行う。	各学校に設けた地域コーディネーターが中心となり、学校ごとの学校支援推進会議を開催したことで、学校と地域ボランティアの連携協力体制が深まり、地域に根ざした学校づくりを推進することができました。また、地域コーディネーター会議を年2回開催したことで、地域コーディネーター同士の情報交換ができ、各校での体制作りの推進に役立てることができました。	妥当性	A	学校現場の多忙化解消に向け、学校の求めに応じて地域ボランティアの力を借り、地域の教育力をより子どもたちの教育のために活用していくことが必要です。	現行どおり	各本部において組織的な支援体制づくりを進めることで、地域の教育力を学校運営にさらに有効に活用できるよう支援していきます。なお、令和元年度より事業名を「学校支援活動事業」に変更します。
					有効性	A	地域ボランティアの支援により、子ども達の学習活動に広がりがみられ、学習環境の整備も進められています。			
					効率性	A	多くのボランティアに支えられ、円滑に事業を進めています。			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
					具体的な内容					
403	学校体育振興事業	指導課	学校体育に関する人的・物的な環境を整えることで、児童生徒の体力と健康意識が向上している。	児童生徒の健康・体力づくりのため、運動施設等の確保とともに、小学校の陸上練習や中学校の運動部活動への専門的指導者の派遣を行う。	小学校への指導者については3校に3名を派遣しました。	妥当性	A	児童生徒が体力の向上や生涯スポーツへの資質能力を高めるためには、必要な事業です。	現行どおり	近隣の大学等との連携や、地域人材の活用により、小学校へは児童体力づくり指導者の派遣、中学校へは運動部活動指導員の配置を行うことで、小学校での体力づくりや中学校の運動部活動のさらなる充実を図ります。
					中学校については、9月より、従来の運動部活動指導者派遣事業から運動部活動指導員配置事業へ移行しましたが、全中学校へ延べ9名の指導者を派遣しました。	有効性	A	児童生徒が体力の向上や生涯スポーツへの資質能力を高めるためには、現在の遂行状況を継続することが有効です。		
						効率性	A	児童生徒が体力の向上や生涯スポーツへの資質能力を高めるために最適な方法で行っています。		
404	外国語教育推進事業	指導課	中学校卒業までに実用英語技能検定(英検)3級を取得することを目標とし、生徒の英語学習への意欲が向上するとともに、学習が充実し、英語力が向上する。	市内中学校3年生に対し、年1回実用英語技能検定(英検)の検定料を負担する。	市内中学校を会場に、3回(6月・10月・1月)の検定を実施し、中学校3年生を対象に1回に限り検定料を負担しました。	妥当性	A	市教育振興基本計画に外国語教育の推進が位置付けられており、生徒の英語力の向上を図る必要があります。	現行どおり	市内在住の中学校3年生が、これまでの英語学習で身につけた英語力を試すために、実用英語技能検定(英検)を受験できるよう、検定料を年1回に限り負担することで、生徒の英語力の向上を図ります。
						有効性	A	生徒の英語力の向上のためには、継続して取組を行う必要があります。		
						効率性	A	市内中学校を会場に英検を実施することは、生徒にとって受験しやすい環境であり、最適な方法です。		
405	小中一貫教育推進事業	指導課	小中一貫教育の在り方について実践研究を行い、成果を市内の全小中学校へ広めることで、子どもの学力向上、豊かな心の育成、基本的生活習慣の確立を図る。	義務教育の9年間を一体的に捉え、子どもの学力向上、豊かな心の育成、基本的生活習慣の確立を図れるよう、市内の小中学校の中からモデル校を選定し、小中一貫教育の在り方について実践研究を行い、その成果を市内の全小中学校へ広める。	教科協力員を中心に、新学習指導要領を踏まえて、学習マップ及びサンプル学習指導案の改訂版を発行することができました。また、旭中学校区を英語教育推進モデル校区として義務教育9年間を見通した連続性のある英語教育のあり方についての研究実践を進めることができました。	妥当性	A	市教育振興基本計画に小中一貫教育の推進が位置付けられており、推進する必要があります。	現行どおり	教科協力員を中心に、新学習指導要領を踏まえて、学習マップ及びサンプル学習指導案の改訂作業を行うとともに、旭中学校区を英語教育推進モデル校区として義務教育9年間を見通した連続性のある英語教育のあり方についての研究実践を進めることで、小中学校の円滑な接続を意識した系統的な学習指導の充実を図ります。
						有効性	A	小中一貫教育の推進のため、継続して取組を行う必要があります。		
						効率性	A	各中学校区ごとに、児童生徒の実態に応じて具体的な取組を行っており、実施手段は適切であると考えます。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
406	共同調理場運営事業	指導課(学校給食共同調理場)	調理場が適正かつ円滑に運営されることで、児童・生徒に安心安全な給食が提供されている。	学校給食の普及と健全な発展を図るため、給食調理業務委託、備品購入などを実施する。	学校給食の普及及び健全な発展を図ることができ、児童生徒に安心安全な給食を提供することができました。	妥当性	A	文部科学省「学校給食法」「衛生管理基準」に、市での役割が規定されていることにより、実施する事業です。	現行どおり	計画的な設備の更新を行い、児童生徒に安心安全な給食を提供します。
						有効性	A	適正かつ安定的な事業を行うことにより、児童・生徒に安心安全な給食を提供することができています。		
						効率性	A	設備の老朽化が進んでおりますが、安全を確保しながら、コスト削減を図りつつ、計画的な設備の更新に努めています。		
407	共同調理場維持管理事業	指導課(学校給食共同調理場)	調理場の施設・設備・備品が適正に保守管理されることで、児童・生徒に安心・安全な給食が提供されている。	共同調理場の施設の安全性、衛生管理を高める上で、給食施設、設備機器などの整備改善、修理、点検を実施する。	学校給食共同調理場の施設の安全性、設備機器等の整備改善、修理点検等を実施することで、児童・生徒に安心安全な給食を提供することができました。	妥当性	A	「学校給食法」に、市での役割が規定されていることにより、実施する事業です。	現行どおり	計画的な設備・施設の更新を行い、児童生徒に安心安全な給食を提供します。
						有効性	A	施設・設備の安全性・衛生管理を定期的に点検することで、児童・生徒に安心安全な給食の提供ができています。		
						効率性	A	設備の老朽化が進んでおりますが、安全を確保しながら、コスト削減を図りつつ、計画的な設備の更新に努めています。		
408	社会教育支援事業	社会教育課	市民団体主体の社会教育活動が活性化される。	市民団体主体の社会教育活動を支援するため、社会教育関係団体へ補助金を交付する。	補助金の交付によりその活動を支援することができました。	妥当性	A	社会教育関係団体の自主性を尊重しながら、その活動を支援することは市の役割です。	現行どおり	市民団体主体の社会教育活動を支援するため、社会教育関係団体へ補助金を交付します。
						有効性	A	社会教育関係団体へ補助金を交付することにより、社会教育活動の活性化が図られています。		
						効率性	A	定期的に補助金の見直しを行っています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
409	人権教育事業	社会教育課	学習機会を提供することによって、市民の人権尊重の意識が向上している。	人権週間に合わせて、社会情勢の中から各種人権について学ぶ機会を提供している。	人権週間に合わせて、講演会を開催することによって、市民の人権尊重の意識を向上させることができました。人権啓発担当部署と連携を図り、人権教育講座事業の広報時に、積極的に人権啓発活動を展開できました。	妥当性	A	人権教育は全ての社会事業に不可欠であり、広く市民に人権尊重の意識を高める機会を提供しています。	現行どおり	市民団体と連携して講演会を開催することにより、全国各地で行われる様々な活動と合わせて、集中的な意識啓発が図られています。
					人権週間に講演会を開催することにより、全国各地で行われる様々な活動と合わせて、集中的な意識啓発が図られています。	有効性	A			
					市民団体と連携して講演会を開催することにより、事業内容の充実や積極的な広報活動が図られています。	効率性	A			
410	社会教育活性化事業	社会教育課	社会教育委員の専門知識が反映された事業が展開されている。社会教育指導員の家庭教育、青少年教育等に対する指導助言により、適切な社会教育事業が行われている。	家庭教育、青少年教育等の教育に対する指導助言により、社会教育事業の活性化を図る。	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の委嘱により、社会教育行政への意見反映と指導に努めることができました。	妥当性	A	社会教育法に定められていることから、社会教育委員を設置することは妥当です。	現行どおり	社会教育委員会議を通じ、社会教育等に対する助言をいただき、市の社会教育の活性化を図ります。また、社会教育指導員の指導助言により、社会教育事業の活性化を図ります。
					定期的に会議を開催し、市の社会教育について意見をいただいています。また、印旛郡市、千葉県会議・研修に出席をいただき、情報収集等を行うことで社会教育事業の活性化が図られています。	有効性	A			
					青少年健全育成推進大会、文化講演会、成人式の開催等にご助力をいただいています。また、芸術文化振興助成金や社会教育関係団体への補助金について審議し、効果的な交付金・補助金の交付が行われています。	効率性	A			
411	文化講演事業	社会教育課	家庭・学校・地域の連携に必要な課題をとりあげ、講演会を開催することにより、効果的に課題解決に向けた学習する機会が提供されている。	文化祭期間中に、幅広い層に対して教育力向上及び文化・教養を高めるための講演会事業を行う。	市PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により文化講演会を開催し、一般市民やPTAに教育力を高めるとともに文化・教養に関する学習の場を提供することができました。	妥当性	A	保護者、教職員等が一堂に集まる講演会の開催は、教育力向上のため必要な事業です。	現行どおり	学校・家庭・地域の連携に必要な課題を取り上げ、PTAなど幅広い層が集まることのできる講演会を開催し、学習の場を提供していきます。
					教育委員会、市PTA連絡協議会、市教育研究会により、学校・家庭・地域の連携に必要な課題を抽出し、保護者やPTA、一般市民へ教育力向上のための学習の場の提供ができています。	有効性	A			
					家庭・学校・地域の連携に必要な課題に対して適任となる講師の選定ができています。	効率性	A			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
412	子育て学習事業	社会教育課	保護者等を主体とし、小中学校などと連携をとりながら子育てに必要な教育を必要な時期に効果的に学習する機会を設けることにより、家庭教育の向上が図られている。	就学時健康診断や入学説明会の際に、家庭教育の重要性を認識するための講座等を開催する。また、家庭や地域における子育て意識を啓発し、家庭教育を支援するため、地域・家庭教育学級を実施する。	子育て学習講座においては、就学時健康診断や入学説明会の機会を捉え、子どもの発達段階に応じた子育て学習会を開催し、子育てやしつけなど家庭教育のあり方を見つめなおし、家庭教育力の向上に努めることができました。地域・家庭教育学級においては学習の機会を提供することによって、PTA等と協働で事業を開催することができ、地域で健全な子どもの育成を図る契機をつくることができました。	妥当性	A	教育基本法第10条第2項(家庭教育)、社会教育法第5条第7号で定められている事業です。家庭教育支援は社会教育行政の重要な施策であり、本事業は家庭教育力の向上を図るため、市が継続して行うことが必要な事業です。	現行どおり	家庭・学校・地域の連携により家庭教育力の向上を図るため、小中学校児童生徒の保護者や地域住民を対象とした学習機会を提供していきます。
					有効性	A	地域・学校・地域のもつ教育力を高めあうために小中学校などと連携をとりながら子育てに必要な教育を必要な時期に効果的に学習する機会を設けることにより家庭教育の向上が図られています。			
					効率性	A	子育て学習講座は小学校の就学時健康診断、中学校の入学説明会において行われるため保護者が一同に会する数少ない機会であり、その際に家庭教育を支援する講座を実施するのは最も適しています。			
413	放課後子ども教室推進事業	社会教育課	子どもが放課後に安全で安心な居場所を過ごしている。	放課後子ども教室事業を市民団体に委託実施する。	子どもの放課後の居場所として、本事業を活用するための広報活動を強化しました。	妥当性	A	四街道市こどもプランに位置づけられています。	一部改善	子ども達に安心・安全な居場所を継続して提供していきます。希望団体があつた場合、新たに開設できるよう取り組んでいきます。
					有効性	A	学校・家庭・地域の連携で、青少年の健全育成や地域の人材活用をしながら地域で子どもを育てる事業として実施しています。福祉的要素の強い事業となっており、福祉部局との連携が必要であり、主任児童委員の存在は大きいと考えます。			
					効率性	B	参加児童・生徒の参加人数と事業従事者の費用対効果が悪く、また、新規開設の選考基準が高いため増設に難しい部分があります。新規希望団体がなかったため、開設準備はありませんでした。			
414	成人式事業	社会教育課	新成人が社会人としての自覚と責任を持つようになっている。	成人式実行委員会を組織し、新成人の門出を祝福する。	新成人の門出を祝福するとともに将来の幸福を祈念し、また、人生の節目である成人の日を機に、成人として自らを考え、四街道を見つめながら、共に楽しいひとときを過ごす機会を提供できました。	妥当性	A	「新成人のつどい」を実施し、新成人の門出を祝福する不可欠な事業です。	現行どおり	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。
					有効性	A	成人式実行委員会を組織し、新成人自らの企画により式典を運営することで、社会人としての自覚と責任を持ち、思い出に残る素晴らしい行事となっています。			
					効率性	A	成人式実行委員会が中心となり、式典の企画、準備、運営を行っています。			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
						具体的な内容				
415	生涯学習推進事業	社会教育課	市民が市政を知るための学習機会が提供され、まちづくり活動のための学習活動が盛んに行われている。学習成果を市民に提供する人材が登録され、市民の自主的な学習活動が盛んに行われている。	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、学習情報の提供、生涯学習生きがいづくりアシスト事業一日体験講座、出前講座などを行う。	市民の生涯学習活動を支援し、生涯学習に関する意識啓発に努めました。	妥当性	A	生涯学習活動を通じた地域活性化の取組みを促進するためには、地域住民の視点において地域課題の解決にむけた生涯学習環境の提供が必要であり、市の事業を学習する出前講座及び学習情報の提供は市が行うべき事業です。	現行どおり	生涯学習をより推進するため、生涯学習推進計画を策定します。生涯生きがいづくりアシスト事業を推進し、人材の育成と養成を図ることにより、生涯学習体制を充実させます。
						有効性	A	協働のまちづくりや、地域課題の解決に向け、市の事業を学習する機会の提供はますます重要となります（出前講座）。市内の人材活用と市民の学習機会の提供を併せ持つ事業であり、生涯学習の推進に有効です（アシスト事業）。		
						効率性	A	一日体験講座において、広報活動を増加させ、市民のニーズに応えた講座の展開により受講者数が大幅に増加しています。生涯学習推進計画の策定に向けて、生涯学習審議会を設置しました。		
416	市民大学講座事業	社会教育課	学習成果を活かし、まちづくりに積極的に参加する市民の育成がなされている。	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座を開講する。	郷土愛を育む内容や、防災を題材とした内容を主に講座を企画し、実施することができました。一般課程では、市民活動団体の紹介を取り入れ、地域づくりに貢献する人材育成に努めることができました。専門課程では、「国際理解のために—アジア地域を中心に—」をテーマに専門的な知識が得られました。また広報先を増やし、受講者数の増加をすることができました。	妥当性	A	まちづくりにつながる視点での学習機会を提供しており、まちづくりに貢献できる人材の育成を図るため必要な事業です。	現行どおり	広報先を増やし、はじめて受講する生徒数を増やし、学習の機会の提供の裾野を広げていきます。まちづくりに貢献できる人材を育成することに重点を置いたアンケートを作成し、カリキュラムの検討を行います。
						有効性	A	生涯学習のための環境整備のために、市民に学習機会を提供することによって、自己学習意欲の向上や、学習成果を地域活動へ還元することができています。		
						効率性	A	講座の中で、市民活動に関するカリキュラムを取り入れ、毎回の講座でアンケートを行い、事業評価に繋がりました。広報先を増やしたことで受講生が増加し、アンケート結果からも市民の事業への満足度は高く、維持するためにコスト削減は難しいといえます。		
417	市民文化祭事業	社会教育課	市民が芸術文化活動の発表の場を得ることで活動が活性化している。市民全体の文化への関心、学習意欲が高まっている。	市民が芸術文化活動の成果を発表する機会や、市民が身近に芸術文化に接する場を提供するため、市民文化祭実行委員会等との共催により、市民文化祭を開催する。	市民が芸術文化活動の成果を発表・鑑賞する機会及び相互交流の場を提供することにより、市民の創造的な文化活動を拡大させることができました。また、実行委員会により運営方法を検討した結果、設置作業の一部に外部委託を導入するなど改善に取り組み、作業を効率化することができました。	妥当性	A	文化芸術振興基本法第4条、社会教育法第5条第11号に基づき、実施しています。市を代表する文化イベントである市民文化祭により、芸術文化活動に触れる機会と発表の場を提供することは、市民が創造的な文化活動の拡大を図るために必要です。	現行どおり	引き続き、市を代表する文化イベントとして、芸術文化活動に触れる機会と発表の場を提供し、市民による創造的な文化活動の拡大を図ります。また、実行委員会により運営方法や必要経費の検討・改善を続け、より効率的な事業を展開します。
						有効性	A	児童生徒作品展と一般作品展等を同時期に開催することにより、より活力にあふれた事業展開になっています。芸術文化活動に対する市民文化意識の高揚する場として有効であり、文化の創造に寄与しています。		
						効率性	A	開催日程や参加団体数の増減が、会場費等の経費に影響を与え、難しい運営を迫られています。しかし、実行委員会により運営方法を見直し、経費の削減に努めています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
418	市民芸術公演事業	社会教育課	芸術文化公演、展覧会などにより市民の芸術文化活動が活性化している。	市民が質の高い芸術文化に接する機会の拡充のため、市に縁のある芸術家の展示会や市民活動による演劇等の芸術鑑賞の機会を提供する。	質の高い芸術に触れる機会を提供することにより、市民の芸術文化に対する関心を高めることができました。事業経費について、共催団体と内容を精査し、広告収入の拡大や入場料を見直ししましたが、改善には至りませんでした。また、学校音楽鑑賞教室を四街道中学校にて開催し、質の高い芸術を鑑賞する機会を提供しました。	妥当性	A	社会教育法第5条第11号に基づき、実施しています。芸術文化活動の土壌を培うためには継続的に取り組まなければならない事業であり、公的な支援は必要です。	一部改善	引き続き、事業経費については、共催団体と内容を精査し、広告収入の拡大や入場料の見直しが必要です。また、学校音楽鑑賞教室については、質の高い芸術を鑑賞する機会を提供できるよう開催校と協議します。
					来場者の目標は未達成ですが、毎年演目や宣伝等を改善しています。質の高い芸術を鑑賞することは、市民の文化活動の意欲を高めるために有効です。また、四街道中学校にて学校音楽鑑賞教室を実施し、より若年層にも事業が展開できるようになりました。	有効性	B			
					事業経費も含め、共催団体と行政の役割分担を見直し、より市民活力あふれる事業にするべく支援方法の検討が必要です。	効率性	B			
419	芸術文化活動支援事業	社会教育課	市民団体主体の芸術文化活動が活性化している。	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供する。また、芸術文化活動を支援するため、市民芸術文化活動団体へ助成金、補助金を交付する。	補助団体会員数及び助成事業来場者については目標を達成できました。自主的な市民活動を積極的に支援することにより、より活力あふれた芸術文化活動が行われるとともに、自立した団体運営が実現できました。	妥当性	A	社会教育法第11条第2号、市芸術文化振興助成金交付要綱及び市補助金交付要綱により実施しています。自主的に運営されている芸術的な市民活動は積極的に支援すべきです。	現行どおり	引き続き、芸術文化活動を行う市民団体を助成することにより、より市民の要望に応じた事業運営が行えるよう支援します。また、市政だより等の広報に加え、ソーシャルネットワークサービスも利用し、助成金事業の募集に努めます。
					助成金については、社会教育委員会議の審査を経て公益性・公平性などを重視して交付しています。財政支援を実施することにより、自主的な団体活動が行えるように支援しています。	有効性	A			
					補助金・助成金ともに3年毎の要綱見直しを実施し、内容に関しては社会教育委員会議の審議を得ています。補助金額・助成金交付対象事業の見直し等は実施しますが、これ以上のコスト削減は難しいです。	効率性	A			
420	文化財保護管理事業	社会教育課	文化財の保存・活用が図られることで、市民・保存団体の活動が活性化している。	伝統行事等保存団体への補助金の交付や歴史広場等の管理を通じ、文化財の保護に努めます。また、見学会や学習教室を開催し、地域の文化財を活用します。	歴史広場等の管理をし、保存維持を行いました。また、山梨地区における文化財散歩を実施し、文化財の普及啓発に務めました。	妥当性	A	文化財保護法、四街道市文化財の保護に関する条例を根拠としています。地域に根ざした伝統行事等の保存活用や文化財の調査・公開等、行政が果たすべき役割は大きいです。	現行どおり	引き続き、歴史広場等の保存維持のため、条例等に基づき、管理体制や保護環境の整備に努めます。また、文化財の調査や普及事業に取り組み、文化財を活用します。
					文化財の保護及び活用の観点から、継続性がさらに求められる事業です。市民のふるさと意識向上のための文化財の役割も大きく、積極的に活用していきます。	有効性	A			
					コストを意識しながら効果的な方法で実施しています。	効率性	A			

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
				具体的な内容						
421	歴史民俗資料施設整備事業	社会教育課	歴史民俗資料が適正に保存・管理・活用されることにより、市民の郷土の歴史認識が深まる。	八木原小学校内歴史民俗資料室の運営・民具資料の活用を行う。収蔵施設において文化財資料の適切な管理・保存を行う。	八木原小学校内歴史民俗資料室見学及び民具活用の出前授業等を実施しました。	妥当性	A	文化財保護法、四街道市文化財の保護に関する条例等を根拠としています。歴史民俗資料の適切な収集・管理をし、普及活用を行います。	現行どおり	引き続き、歴史民俗資料の収集・保管作業を行います。それらを活かした活用事業の推進を行います。
						有効性	A	歴史民俗資料の整理作業を随時行っています。歴史民俗資料室の活用については、小学校3年生の社会科見学の一環となり、定着しています。また、小学校への民具出前授業も行っています。		
						効率性	A	民具資料を有効に活用できるよう、適切な収集・管理に努めています。		
422	埋蔵文化財発掘調査事業	社会教育課	国民共有の財産である埋蔵文化財が法令に基づき、適正に保存される。	各種開発行為に伴う埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについての調整指導や文化財保護法に基づく埋蔵文化財発掘調査を実施し、記録保存する。	埋蔵文化財発掘調査の実施及び発掘報告書を刊行し、埋蔵文化財を適切に保護することができました。また、外部委託を導入し円滑な事務処理体制を整備するとともに、埋蔵文化財に関する取扱履歴を整備し、適切な調整指導が行えました。	妥当性	A	文化財保護法等で地方公共団体に文化財の保存措置を講ずることが求められています。また、千葉県教育委員会より手続きに関する事務を委譲されていることから、市が実施すべき事業です。	現行どおり	今後の事業件数の増加に対応し、常に埋蔵文化財に関する適切な調整指導を行えるよう専門職の配置、技術の向上に努め、円滑な事務処理体制を整備できるよう努めます。
						有効性	A	開発行為等に対応し、国・県の指導に準じて届出事務等を円滑に実施しなければなりません。発掘調査等の実施により、国民共有の財産である遺跡が適切に記録保存されています。		
						効率性	A	埋蔵文化財に関する取扱履歴を整備したことにより、適切な調整指導が行えました。今後、市街化区域の見直し等により、事業件数の増加が予想されることから、専門職の配置状況、技術の向上に努め、円滑な事務処理体制を整備しなければなりません。		
423	市史編さん事業	社会教育課	郷土史料が保存・活用されることで、市民が郷土の歴史を学び、市の歴史が明らかにされる。	事業計画に基づき内容に関することを検討し、必要な調査や史料の収集を行い、郷土の歴史について執筆・刊行する。	市史編さん基本方針・刊行計画に沿って「資料集」「市史研究誌」を刊行しました。また、古文書調査を実施し史料の収集整理を進めました。	妥当性	A	刊行計画に基づき、必要な史料の収集整理を実施し、郷土の歴史について執筆・刊行するものです。	一部改善	市史編さん基本方針・刊行計画に沿った事業を開始します。上記に伴う体制作りを更に進めていながら、古文書調査を実施し、保管・作業スペースの確保を検討していきます。
						有効性	A	郷土の歴史を学ぶための、貴重な史料を調査収集し、適切に整理保存をするものです。		
						効率性	B	市史編さん基本方針の制定に伴い、資料収集も順調に進み、刊行物も発刊し、頒布数も増えており、市民より反響と期待が高まりつつあります。今後は古文書保管・整理作業用のスペースを確保していく必要があります。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
424	公民館管理運営事業	社会教育課	公民館の運営・施設の維持管理を行い、施設の安全性、利便性の向上に努めることにより、効果的な生涯学習推進のための環境が整備されている。市民が生涯学習に取り組み、教養の向上、健康の増進、情操の純化が図られている。	老朽化した公民館の設備改修などにより快適な環境整備を行うとともに、指定管理により円滑な管理運営を行う。公民館主催講座の対象として大きく分類すると、成人・高齢者・青少年・親子と4分類の内容の講座を行う。主なものとして高齢者大学（長寿、福寿、あさひ寿）の開講などがある。	老朽化した公民館の設備改修などにより快適な環境整備を行うとともに、指定管理により円滑な管理運営を行いました。	妥当性	A	社会教育法に基づき設置している公民館の管理運営に関する事業です。実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行っており、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を通じて、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与しています。	現行どおり	引き続き指定管理者制度を活用した施設の管理運営を行います。また、施設の安全性等を確保するため、必要に応じた修繕及び改修等を適時行います。
					主催講座について市内3公民館において成人・高齢者・青少年・親子それぞれを対象とした講座を計画通りに実施できました。受益者負担の導入に向けた準備を行いました。	有効性	A	定期講座の開設により幅広い分野で学びの機会を提供しているほか、学術・文化に関する事業や青少年の健全育成に関する事業の活動拠点として施設が有効に活用されています。		
						効率性	A	指定管理者制度の活用により、効果的・効率的な施設の管理運営に努めています。		
425	青少年健全育成事業	スポーツ振興課	青少年を温かく見守り、育てる市民が増えている。	青少年健全育成推進大会を開催する。また、青少年健全育成功労者の表彰を行う。	青少年健全育成推進大会を開催し、功労者表彰、少年の主張、記念講演、大会宣言の採択を行うなど、青少年健全育成活動の意義を啓発しました。	妥当性	A	市民一人ひとりが、大人としての責任を持ち、青少年の健やかな人間形成に求められる真のコミュニケーションと明るい環境づくりを推進するため、その体制づくりへの積極的な取り組みを啓発するため実施しています。	現行どおり	青少年問題協議会の開催や青少年健全育成推進大会、青少年健全育成キャンペーンを行います。
						有効性	A	青少年健全育成推進大会は、毎年700名を超える参加があり、青少年健全育成の推進や活動及び意義の普及啓発に大きく寄与しています。		
						効率性	A	28年度から青少年健全育成推進大会と青少年健全育成キャンペーンを続けて実施することにより、スタッフへの昼食代を削減する等、経費の節減を図っています。		
426	青少年体験活動事業	スポーツ振興課	青少年の生きる力が増進されている。	青少年体験活動実行委員会が実施する地域体験活動事業を支援する。	通学合宿を通じて、自ら考え、判断し行動する力や、他人への思いやり、協調する心を育て、炊事等身の回りの家事を体験することにより、家庭、地域の大切さを感じることができました。	妥当性	A	本市では、子どもたちの社会性、自主性、協調性を伸ばし生きる力を育むため、青少年体験活動の一環として通学合宿を実施しています。通学合宿は、県教育委員会においても広く普及を図っている事業であり、県内各市町村で積極的に取り組んでいます。	現行どおり	市内2公民館を拠点に通学合宿を実施します。 6月：四街道公民館 7月：旭公民館
						有効性	A	子どもたちが親元を離れ、団体生活の中で日常生活の基本を学ぶ効果的な機会となっています。		
						効率性	A	宿泊施設に公民館を活用することで経費の節減を図っています。また、市内関係団体で構成される実行委員会において主体的な企画及び運営が図られていることから、公的な支援は必要最小限となっています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針
						具体的な内容			
427	地域青少年活動活性化事業	スポーツ振興課	地域全体で青少年を育む機運が高まっている。	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が主催する、体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業を支援する。	妥当性	A	青少年相談員は、「千葉県青少年相談員設置要綱」に基づき県及び市で委嘱する有志活動者であり、地域における様々な活動を通じて、青少年の健全育成に貢献しています。青少年相談員の活動には、公的な支援が不可欠です。	現行どおり	青少年相談員連絡協議会が主催する、夏の体験学習、秋の青少年ユニカール大会、春の青少年つなひき大会など、地域青少年活動活性化事業を支援します。
					有効性	A	青少年相談員（本市30名）で構成される青少年相談員連絡協議会が主催する体験学習事業（農業体験）やスポーツ活動事業を支援することにより、子どもたちの地域間の交流や異年齢間の交流が図られ、青少年の健全育成を推進しています。		
					効率性	A	千葉県青少年相談員活動費補助金を活用しています。また、青少年相談員連絡協議会の自主性を尊重しながら、効率的な事業の実施に努めています。		
428	青少年育成活動支援事業	スポーツ振興課	青少年健全育成を推進する団体を支援することで、団体の活動が活性化され、団体が育成されている。	市民団体主体の青少年育成活動を支援するため、青少年育成関係団体へ補助金を交付する。	妥当性	A	各団体の自主性を尊重し、事業の展開を図るとともに、事業資金として補助金を交付する役割は市の役割です。	現行どおり	子ども会育成連合会（市・印旛郡市）への補助金や負担金の交付により、その活動を支援します。
					有効性	A	子ども会育成連合会の事業で、ジュニアリーダー認定講習会を実施し、子ども会リーダーの育成を図ることができています。		
					効率性	A	補助金や負担金の交付により、青少年育成活動の活性化を図ることができています。		
429	スポーツ普及促進事業	スポーツ振興課	各種スポーツの普及促進をすることで、市民の健康増進に寄与する。	市民の健康増進のため各種（ジュニア、高齢者など）スポーツ教室及び体育の日の行事などを開催する。	妥当性	A	体育の日の行事は、スポーツ基本法第二十三条で開催の努力義務が謳われています。	現行どおり	広く市民にスポーツへの参加機会が確保できるよう市教育委員会主催の各種教室を実施します。また、体育の日の行事などのイベントについて内容を見直し、事業経費の削減に努めます。
					有効性	A	継続的に広く市民に対しスポーツの普及促進を行うことで市民の健康増進や体力の向上に寄与しています。		
					効率性	A	各種スポーツ教室において、受益者負担の観点から、参加費を徴収しています。また、講師はスポーツリーダーバンク制度の活用により、コストの削減ができています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
430	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	スポーツ振興課	安定的で且つ自主的な運営を支援し、生涯スポーツの実現を図ることで、市民が気軽にスポーツに親しむことができる。	子どもから高齢者までのあらゆる世代の市民が様々なスポーツに親しめる、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営のための支援を行う。	総合型地域スポーツクラブが安定的な運営を行い、定期プログラムを22種目延べ785回開催し、延べ13,581人の市民がスポーツに親しむことができました。	妥当性	A	スポーツ基本法に基づき、国のスポーツ基本計画の施策目標の中でも、総合型スポーツクラブを育成し、指導者や施設の充実を図ることは行政の役割です。	一部改善	更なる会員の増加を目指すこと等により、経済的に自立した運営ができるよう支援・助言をします。
						有効性	A	四街道SSCについて、多世代のクラブ会員が、様々な種目を実施しており、施策目標の達成に寄与しています。		
						効率性	B	四街道SSCについて、活動場所など自主的運営に向けて改善する余地がありますが、会費額の値上げなどは会員の減少に繋がる恐れもあり、慎重な対応が必要です。		
431	ガス灯ロードレース大会事業	スポーツ振興課	ガス灯ロードレース大会を通じて、四街道市がより多くの方に周知されている。	市内外に誇れるイベントとして、障害のある人もない人も一緒に楽しめるガス灯ロードレース大会を開催する。	第21回ガス灯ロードレース大会を開催し、市内外より3,612名の方に参加いただきました。また、一般ボランティア・関係機関等の協力により安全且つ快適な大会運営ができました。警備に係る経費が増大していることから、郵送費など事務費の削減に取り組みました。	妥当性	A	警備に係る経費が増大しており、事業費の大半を警備費に費やしている状況です。しかしながら、警備は大会を安全に運営する上で最も重要な課題であり、警察当局からも強く求められていることから、今後も費用の増加が見込まれます。	一部改善	沿道の環境変化が著しく、今以上に安全に配慮した運営が求められており、安全確保のための警備に要する費用の割合が年々高くなっています。今後とも事務経費の削減に取り組んでいきます。
						有効性	A	市民参加型のスポーツイベントとして定着しており、市内外から多くの方に参加していただいている事業で、市のPRに効果があります。		
						効率性	B	参加者や沿道応援の安全確保及び市内交通網の適正な管理を考慮した場合、今後も更にコストの増加が見込まれ、費用の確保が厳しい状況です。		
432	印旛郡市民体育大会事業	スポーツ振興課	広く印旛郡市民の間にスポーツが普及し、各種競技レベルが向上する。	印旛郡市民体育大会各種競技種目へ、本市の代表として選手を派遣する。	当市でバレーボール競技、テニス競技を運営し、当市から16競技24種目に309名（延べ400名）の代表選手を派遣しました。その結果、総合成績で第3位を収めました。	妥当性	A	印旛郡市町、市町教育委員会、印旛郡市体育協会の共催のため、実施すべき事業です。	現行どおり	当市でバレーボール競技、テニス競技を運営し、17競技25種目に代表選手を派遣します。
						有効性	A	市代表選手を各競技に派遣し、地域スポーツの振興発展と、青少年の健全育成に効果が得られています。		
						効率性	A	当市での開催競技種目によっては、既存施設の大幅な改修が必要となるため、単発的にコスト増となる恐れがあります。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針	
				具体的な内容						
433	体育協会事務事業	スポーツ振興課	各競技団体において大会開催及び教室開催が円滑にできている。	各競技団体において開催されているスポーツ大会・スポーツ教室の調整を行うとともに、負担金を支出する。	当協会並びに各競技団体が開催する大会・教室に多数の参加者があり、市民スポーツ活動の推進及び普及に寄与しました。	妥当性	A	継続的に広く市民に対して、スポーツの普及促進に尽力している公共性の高い団体であり、行政が支援する必要があります。	現行どおり	当協会や各競技団体が予定している大会・教室を周知し、さらなる市民スポーツ活動の推進及び普及に努めます。また、より市民のニーズに対応できるように要望していきます。
						有効性	A	ほぼ目標どおりに成果が得られていますが、現状の水準を保ちつつ、市民のニーズに的確に対応した事業内容を要望していきます。		
						効率性	A	近隣市と比較して補助金額が低い状況にあり、コスト削減の余地がありません。		
434	小中学校施設開放事業	スポーツ振興課	体育施設開放については、スポーツ・レクリエーションの身近な拠点として、市民が気軽にスポーツ活動ができる場所が確保される。特別教室開放については、市民の社会教育活動を活発にしている。	多くの市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、市内小中学校の体育施設を開放する。また和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を、社会教育活動の場として開放する。	体育施設の開放では、多くの市民にスポーツ・レクリエーションの身近な活動場所を提供することができました。また、受益者負担の導入について、四街道市の実情をふまえながら検討しています。特別教室の開放では、社会教育活動の活性化に寄与することができました。	妥当性	A	スポーツ基本法第十三条において学校教育に支障のない限り、学校の体育施設を一般のスポーツのための利用に供するように努めなければならないと規定されています。	一部改善	市民が身近にスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、法令に基づき、市内小学校の校庭及び体育館、中学校の体育館を開放し、引き続き受益者負担の導入について、調査・検討を行います。また、和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、社会教育活動を行う団体に対して、活動場所を提供します。
						有効性	A	市民が、いつでもどこでも気軽にスポーツを楽しんだり、社会教育活動を行うことに寄与している事業です。		
						効率性	B	受益者負担の導入について、調査・検討を行います。また、学校の特別教室の開放では、安全管理上、管理人が必要ですが、委託料は団体の利用状況によって変動します。		
435	体育施設管理運営事業	スポーツ振興課	市民が健康増進・競技力向上・交流の場として利用している。	温水プール、総合公園体育施設(体育館、野球場、多目的運動場)など、安全で快適な体育施設の環境を整備する。	適宜、体育施設の修繕、工事等を実施し、安全で快適な環境の整備を行いました。	妥当性	A	スポーツ基本法、当市総合基本計画で位置づけられています。	現行どおり	施設の経年劣化に伴い維持にかかる費用は増加していますが、引き続き、安全で快適な環境の整備に努めます。
						有効性	A	市民ニーズの高さ、施策目標の達成からも継続して実施する必要があります。		
						効率性	A	体育施設が建設から長年経過しており、維持補修に係る経費は年々増加することが予想されることから、将来的には、その対応策を検討する必要があります。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1	
					事業成果	事業の評価		事業の方向性	事業の展開方針
						具体的な内容			
436	図書館管理運営事業	図書館	図書館内の施設環境を整備することにより、利用者が快適な環境のもと、図書館サービスの提供を受けることができる。図書館協議会委員から意見を聴取することで、図書館が適切に運営されている。	図書館内の清掃や施設の保守点検を行い、必要に応じて修繕等を行う。図書館協議会を開催し、図書館サービス計画を実施するとともに、質の高いサービスを行う図書館の運営を検討する。	妥当性	A	社会教育法第5条第4項、図書館法、四街道市立図書館条例により、市が設置し、運営を行い、市民の生涯学習に資するための活動を行います。	現行どおり	図書館運営方針に基づき、年次計画を立て、図書館運営を行っていきます。施設の維持と利用者の安全確保のため、修繕等を行い適切な施設環境の維持に努めます。設置後36年を経過したエレベーターの改修については令和2年度実施に向け、元年度は実施設計委託を行います。
					有効性	A	社会教育施設の中で図書館は最も利用の多い施設であり、その施設を適切に維持管理することで、市民が安全・安心して利用することができます。		
					効率性	A	専門業者に施設設備の管理委託を行いながら、経年劣化による施設の補修に必要性については、優先順位を付けて効果的効率的に実施しています。		
437	資料管理整備事業	図書館	利用者が読書、学習要望に必要な図書館資料の提供を受けている。	市民ニーズや時代に即した図書館資料の整備を行うとともに、電算システムにより管理し、利用者への貸出を行う。視聴覚機材、教材を社会教育団体等へ貸出を行う。	妥当性	A	社会教育法第5条第4項、図書館法、四街道市立図書館条例により、市が設置し、運営を行い、市民の生涯学習に資するための活動を行います。	現行どおり	市民の生涯学習および読書に役立つ資料の収集と提供に努めます。窓口業務等の一部委託による効率的な図書館運営と市職員の専門知識を生かした図書館サービスの展開により、市民サービスの向上に努めます。
					有効性	A	市民の生涯学習及び娯楽のために求められる情報の提供を行っています。それらに役立つ資料の収集と提供に努めています。また、郷土・行政資料の収集等により地域の情報拠点となるよう努めています。		
					効率性	A	窓口業務の一部委託による効率的な図書館運営と市民応対等の向上に努めています。		
438	読書学習推進事業	図書館	利用者等が、読書の推進と学習、研究の援助を受けている。	読書相談、レファレンスを行う。読書推進のための各種事業を実施する。	妥当性	A	社会教育法第5条第4項、図書館法、四街道市立図書館条例により、市が設置し、運営を行い、市民の生涯学習に資するための活動を行います。	現行どおり	市民からの調査・相談については、委託職員による所蔵探索や簡易な案内対応と、市職員による専門的レファレンス対応双方の連携を取りながら質と量の維持・向上に取り組んでいきます。小中高等学校との連携については情報提供、資料相談、配送体制により連携を深め、子ども読書活動の推進に取り組んでいきます。
					有効性	A	主催事業や資料展示により乳幼児から高齢者まで幅広い市民の読書推進に努めています。小中高等学校との情報交換、資料提供により連携を深めています。図書館サポーター制度や学習講座の実施により市民ボランティアの育成に努めています。		
					効率性	A	専門知識と経験を持つ司書により、主催事業や読書相談を実施するとともに、市内小中高等学校の授業支援につながる資料提供に努めています。		

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度実施事業）

番号	事務事業名	担当部署	目的	事業概要	H30			R1		
					事業成果	事業の評価	具体的な内容	事業の方向性	事業の展開方針	
439	青少年育成センター管理運営事業	青少年育成センター	センターの施設・設備・備品を適正に保守管理することで、市民が安心・安全に活用できている。	センターの施設・設備・備品などの管理事務、運営に関する事務を行う。	施設の安全性・利便性の向上に努めるとともに、適切な維持管理を行うことで円滑に業務を遂行することができました。	妥当性	A	青少年育成センターを利用する市民や青少年が安心・安全に施設を活用できるように、維持管理するために必要な事業です。	現行どおり	市民のニーズに対応するため、市民が安心・安全に利用できるように施設・設備の整備を図り、適正に維持管理します。
						有効性	A	施設を青少年の居場所の一つとして開放することや相談業務での利用者増加に伴い、施設の利用率は増加傾向にあるため、継続して実施する必要があります。		
						効率性	A	最低限の予算の範囲で施設・設備等を維持管理していることや施設利用者の増加に伴う光熱水費等の経費の増加が見込まれるため、コストの削減は不可能です。		
440	青少年育成支援事業	青少年育成センター	相談活動や街頭補導活動など青少年育成センターの取組により、青少年が健全に成長することができている。	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報・啓発等の活動を行う。また、多様化・複雑化する青少年問題に対して、専門的な支援ができるスクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び家庭支援の強化を図る。	相談活動では専門的な視点から相談・支援を行うスクールソーシャルワーカーと青少年育成指導教員の相互連携の強化により、きめ細やかな相談・支援等ができました。また、街頭補導活動では、青少年補導委員及び関係機関等と連携して、非行の早期発見・未然防止のための「愛の一声」運動を推進することができました。	妥当性	A	多様化・複雑化している青少年問題に対応するための組織的な体制の構築や青少年の健全育成を推進する上で必要な事業です。	現行どおり	相談活動については、スクールソーシャルワーカーと青少年育成指導教員の相互連携の強化により、より効果的な支援を行います。また、街頭補導については、青少年補導委員とのパトロールに加え、不審者出没危険箇所の所員パトロールを実施する等、青少年の健全育成・非行防止等を図るため、補導活動を推進します。
						有効性	A	相談活動を通じての支援体制は有効であり、街頭補導活動も非行の早期発見や未然防止への効果が期待されることから、現行どおり実施する必要があります。		
						効率性	A	相談件数も増加傾向であり、福祉面の専門性を持つスクールソーシャルワーカーと青少年育成指導教員の相互連携により効率的に相談活動を行っています。また、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、適正に街頭補導活動を推進しています。		